

南ア月報

(2016年4月)

在南アフリカ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- ヌカンドラ問題に関する憲法裁判所判決に対するズマ大統領演説
- ズマ大統領に対する弾劾決議案
- 統一地方選挙投票日の発表
- ANC統一地方選挙党マニフェスト発表大会の開催
- ズマ大統領の収賄疑惑に関する高等裁判所判決

【外交】

- 熊本地震(ズマ大統領発お悔やみメッセージ)
- ズマ大統領によるイラン公式訪問結果

【経済】

- インフレ
- 製造業
- 鉄鋼関税
- 自動車
- 観光
- 国債
- 住友ゴム
- 鉱業憲章

1 内政

●ヌカンドラ問題に関する憲法裁判所判決に対するズマ大統領演説

1日夜、ズマ大統領はヌカンドラ問題に関し、先月末憲法裁判所がズマ大統領に対して警備対策に当たらない部分について返金義務があるとの判決を下したことを受け、テレビ生放送で国民向けに演説を行い、謝罪した。ズマ大統領は、憲法裁判所が護民官により提示された救済措置に法的拘束力を認めるなど、護民官の権限をより明確化したことに感謝するとし、同判決を全面的に歓迎すると述べた。大統領が返金の義務を負う適当な額については、財務省が確定することとなる。ズマ大統領は、ヌカンドラ私邸建設にかかる公共事業省による不法行為について直接承知はしていなかった、自分には憲法をくつがえそうとする意図はなかったとしながら、多くの不満や混乱を引き起こした本件について、自身及び政府を代表して謝罪する旨述べた。

●ズマ大統領に対する弾劾決議案

5日、野党は国民議会において、ズマ大統領に対する弾劾決議案を提起した。右は先般のヌカンドラ問題に関する憲法裁判所判決や、その後のズマ大統領による国民向け謝罪会見を受け、

第一野党民主連合(DA)が提出したもの。議会での審議の結果、弾劾決議案は経済的解放の闘士(EFF)等を加えた賛成143票、与党アフリカ民族会議(ANC)等による反対233票の反対多数で否決された。本決議案に関し、デイビス貿易・産業大臣、モチェハ基礎教育大臣、ツェレ農業副大臣等を含む23名のANC議員が、審議を欠席または投票を行わなかったと報道されている。

●統一地方選挙投票日の発表

6日、ズマ大統領は統一地方選挙の投票日を8月3日に決定した旨の声明を発表した。同声明は、今後協調統治・伝統業務大臣が投票日の正式な発表に向けて必要な法的手続きを進めていくとした上で、今回初めて投票することとなる若者を含む全ての有権者に対して、南アの民主主義を再確認し、深化させるため、選挙人名簿への登録を強く呼びかけた。

●ANC統一地方選挙党マニフェスト発表大会の開催

16日、ANCは、ポートエリザベスにおいて統一地方選挙党マニフェスト発表大会を開催した。ズマ総裁はその演説において、ANCは1995年の民主化以降、質の高いサービスデリバリーを通じて国民の社会経済的権利が享受できるよう取り組んできたとした上で、国民にとって最も身近な存在である地方自治体の重要性を強調した。また、2011年に行われた前回の統一地方選挙以降、電力、上下水道、雇用対策、サービスデリバリー、保健、住居、教育、反汚職等の分野においてANCが達成した成果を列挙するとともに、更なる改善に向けた今後の目標を発表し、ANCへの投票を呼びかけた。

●ズマ大統領の収賄疑惑に関する高等裁判所判決

29日、大統領就任前の2009年に不起訴となったズマ現大統領に対する783の収賄疑惑に関し、DAが同処分の見直しを求めて提訴していた件について、プレトリア高等裁判所は、2009年の検察庁による起訴取り下げの判断は合理的でなかった(irrational)との判決を下した。本判決は上訴される可能性が高いが、もし上訴されなければ、ズマ大統領を再度起訴するか否かの判断はアブラハムス現検察庁長官に委ねられることとなる。野党は今回の判決を「法の支配の勝利である」と歓迎し、ズマ大統領に対する収賄疑惑を即刻復活させるよう検察庁に求めた。

同日、ANCは声明を発表し、今回の判決に留意するとともに、右はズマ大統領に対する疑惑自体に関するものではなく、当時の検察庁によってとられた事務的手続きに関する司法的審査に過ぎない、したがって、ズマ大統領による一切の犯罪行為や過失を推定する材料として使われてはならないと呼びかけた。

2 外交

●熊本地震(ズマ大統領発お悔やみメッセージ)

17日、国際関係・協力省は、ズマ大統領が、死者を伴う地震に関し、日本とエクアドルに対する弔意を表す要旨以下の声明を発出した。

1 17日、ジェイコブ＝ズマ大統領は、南ア政府及び国民を代表して、両国を襲った死者を伴う自然災害に関し、日本とエクアドルに対して深遠の哀悼の意を述べた。

2 日本は、南日本にある九州地方の熊本地方の県庁所在地付近で一連の大規模地震に見舞われた。エクアドルの沿岸もまた、死者を伴う地震に襲われた。

3 ズマ大統領は、「自分は、安倍晋三総理、ラファエル＝コレア大統領、両国政府及び国民にお悔やみを申し上げたい。南ア国民は、最愛の人、家屋及び財産を失った悲しみを共有する。また我々は、被災した全ての家族の方々に心配の念と哀悼の意を申し上げる。更に、負傷者の早い回復を望んでいる。」と述べた。

●ズマ大統領によるイラン公式訪問結果

25日、大統領府は、「南ア・イラン、経済・貿易関係強化に向けた画期的協定に署名」と題する要旨以下の発表を行った。

1 24～25日実施されたズマ大統領によるイラン公式訪問は、対イラン制裁解除後、経済貿易関係をより高いレベルに引き上げるために、両国による複数の協定への署名により成功裏に終了した。

2 ズマ大統領とローハニ大統領との会談は、快活に行われた。ズマ大統領はテヘラン滞在中、ハメネイ師に表敬訪問も実施した。

3 南アは、イランを中東及び中央アジア地域に於ける戦略的貿易パートナーと見なしている。

4 ズマ大統領とローハニ大統領は、以下の8つの協定に署名した。

(1)貿易・産業分野に於ける協力に関する覚書

(2)投資合同委員会の設立に関する覚書

(3)農業協力に関する覚書

(4)水資源管理分野に於ける協力に関する覚書

(5)2016～19年に於ける芸術・文化及び文化遺産分野に於ける協力プログラム

(6)南ア国営石油会社(PetroSA)とイラン石油産業研究所(RIPI)間の協力に関する覚書

(7)マネーロンダリングとテロリスト資金に関する情報交換についてのイラン金融情報機関と南ア金融情報センター間の協力に関する覚書

(8)イラン中央保険(Bimeh Markazi Iran)と南ア金融サービス委員会間の保険協力に関する覚書

5 両大統領は、イラン、イエメン及びシリアに於ける現在進行中の政治的解決及び対話の必要性を強調する一方、これらの国を含む中東情勢についても議論した。両大統領は、テロリズムの地域的及び世界的脅威について議論を行い、特に国際的テロリズムに対処するために、戦略的な地域安全保障及び安定に向けた情報交換を強化することで一致した。

6 国際場裏について、発展途上国の利益を保護する必要性から、国連、特に安保理改革の要求を強化することで一致した。

7 ローハニ大統領は、南ア公式訪問に関するズマ大統領による招聘を受け入れた。

8 ズマ大統領には、ムフェケト国際関係・協力副大臣、デイビス貿易・産業大臣、ゴードン財務大臣、パテル経済開発大臣、ジョーマット=ピターソン・エネルギー大臣、モコニャネ水・衛生大臣が同行した。

3 経済

<経済指標>

●インフレ

南ア統計局は、3月の消費者物価指数は6.3%と2月の7%より下がったと述べた。依然としてインフレターゲットの3～6%外であり、本年中に更なる政策金利の引き上げの可能性は残っている。

●製造業

南ア統計局は、2月の製造業生産指数は前年比1.9%と増加と述べた。1月の2.6%減少と対象的であり、市場の予測を上回った。主な要因は、石油(4.2%)、食品(3.8%)、木材製造業(4.7%)での生産増加である。

<出来事>

●鉄鋼関税

南ア国際貿易管理委員会(ITAC)は鉄鋼製品に対する関税引き上げやセーフガードの問題について6月までに調査結果を報告する。

●自動車

米フォードは、南ア工場を拡張し、新型SUVの現地生産を行うと発表した。拡張には25億ランドを投資する計画。自動車生産開発プログラム(APDP)適用下で、約500億ランドのコミットがあると予想される。

●観光

ランド安とビザの緩和により、1月の観光客数は前年比15%増加。特に、中国からの観光客が増えたと、南ア観光省大臣は述べた。

●国債

南ア財務省は、12.5億米ドル分の10年国債(クーポンレート4.875%)を売却することを発表した。

●住友ゴム

住友ゴム南アフリカは、クワズールナタール州のレディスミス工場における20億ランドの第二フェーズの工場拡張・投資拡大を発表した。これにより、約420の新規雇用が創出される予定。

●鉱業憲章

鉱業憲章改正案がパブリックコメントに付されたが、一方的な改正内容(特に所有権について)であると産業界より異論が出ており、鉱物資源省との協議が求められている。

4 警備

●治安情勢について(テロ関連)

13日、ダーバン所在の Northwood High school において、ISIL によるリクルート活動が行われたとする内容が報じられた(4月15日付オンライン記事)。同校を訪問したサウジアラビア人2名が、特定のイスラム教徒の学生にヘイトスピーチやテロリズムに係る DVD を配布した事実が確認されており、学校関係者は、学生を対象に戦闘員のリクルートが行われた可能性があるとして、教育省及び警察と協力し、ISIL との関連性について調査している。

当該サウジアラビア国籍の訪問者及び ISIL との関連性について、南ア当局は捜査中であるとコメントしているが、関係者の中には、不法移民の流入に伴う外国人コミュニティの規模を背景に、南ア国内においてはテロ組織による戦闘員のリクルート活動が、秘密裏にというよりはむしろ公然と行われているのが実態であると指摘する声もある。

(了)